

議員提出議案第6号

T P P からの撤退を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり南相馬市議会会議規則第14条第1項の規定により提出いたします。

平成25年9月26日提出

南相馬市議会議長 横山元栄様

提出者	南相馬市議会議員	荒木千恵子
賛成者	南相馬市議会議員	中川庄一
〃	〃	田中一正
〃	〃	小川尚一
〃	〃	西一信

## ＴＰＰからの撤退を求める意見書（案）

政府は、７月にＴＰＰ交渉に参加しました。

ＴＰＰは農林漁業、食の安全、医療制度、保険など、国民生活に広く影響を及ぼし、ＩＳＤ条項は国家主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。

こうした不安や疑念が払拭されないまま、交渉に参加したことは重大です。これまで、４４道府県や全市町村の８割余りに及ぶ議会が反対ないし慎重な対応を求める決議を行い、広範な分野の団体が交渉に反対してきました。国論を二分した世論状況にあり、総選挙での与党の公約に照らしても交渉参加は到底、理解されるものではありません。

政府はこれまで再三にわたって「国益を守る」とし、与党は農産品５品目の関税撤廃の除外を決議していますが、政府の交渉方針は明確でなく、守れる保障は全くありません。

さらに政府は、情報開示を約束し、国民的議論の重要性を強調してきたが、交渉に参加するに当たって結んだ保秘契約を盾に、情報の公開を拒否しています。このまま推移するなら、国民は交渉の内容や経過を知ることなく結論だけ押し付けられる危険性があり、到底容認できるものではありません。

衆参の農水委員会は農産品５品目の関税撤廃が除外できない場合は交渉から離脱することを明記した決議を上げ、自民党も参議院選挙で同様の公約を打ち出して選挙を戦いました。

このように、国民的議論の不十分さに加えて、国益を守れる保障がなく、情報すら開示できないＴＰＰ交渉は撤退する以外ありません。

よって、下記事項の実現を求め、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出します。

### 記

- (1) ＴＰＰ交渉の内容を国民に開示すること。
- (2) ＴＰＰ交渉から撤退すること。

平成２５年９月２６日

福島県南相馬市議会議長 横山元栄

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 様

内閣官房長官 様

内閣府担当特命大臣（経済財政政策） 様

総務大臣 様

外務大臣 様

財務大臣 様

厚生労働大臣 様

農林水産大臣 様

経済産業大臣 様